

## ハローワークへの市場化テストの導入

平成19年4月6日

伊藤 隆 敏

丹羽 宇 一 郎

御手洗 富士夫

八 代 尚 宏

1. 市場化テスト導入の意義

- ・フリーターや女性・高齢者など、無料職業紹介を求める人のニーズが多様化しており、よりきめの細かいサービス提供の必要性が高まっている。また、労働市場が流動化し、労働者に求められる専門性が高まる中で、職業紹介・職業訓練に求められる機能が高度化・専門化しつつある。
- ・このような変化に対応して、利用者の利便を最大化するには、政府が担う無料職業紹介のネットワーク機能を確保した上で、無料職業紹介業務に市場化テスト（注）を導入し、民間の創意工夫を活かせるようにすべきである。
- ・官民競争入札においては、官が民間以上の優れたサービスを提供する場合は、官が落札する。したがって、市場化テストは官のサービス向上にもつながる。

注：市場化テストは、公共サービス改革法に基づき、無料職業紹介業務のような政府が担うべき業務を対象に、その業務を実施する運営主体を競争入札により決定する仕組みである。具体的には、一部のハローワークにおける無料職業紹介業務を対象に、官民もしくは民間競争入札を実施し、一定の委託料のもとで優れたサービスを提供する主体が落札し、あくまでも政府の責任の下で業務を担う。入札の公正さやサービスの質は第三者機関である監理委員会が監視する。

2. ILO条約との整合性

- ・ILO条約では、「国の指揮監督の下で、公務員が従事する全国的体系の職業安定業務」を義務づけており、これが市場化テスト導入反対の根拠とされてきた。
- ・条約の解釈については、大田大臣の私的懇談会である「ハローワークとILO条約に関する懇談会」の報告書で4つの意見が掲げられており、その中で、一定の条件の下で職業紹介機関の一部を民間委託することは条約上問題を生じないという意見も示されている。

### 3. 市場化テスト導入の具体的提案

- ・ 以上を踏まえると、これまでの一般的な議論の段階から一步踏み出し、ハローワークの無料職業紹介機能を民間委託するとしたらどのような形態が考えられるのか、具体案に基づく検討を行い、結論を「基本方針 2007」に盛りこむべきである。
- ・ 具体案として、次の提案を行う。
  - ①東京 23 区内に 19 のハローワークとその出張所があるが、そのうち数力所のハローワークについて市場化テストを実施する
  - ②対象となるハローワークは、国の指揮監督下に置いた上で、現行のネットワークとの連携を図る
  - ③民間が受託した場合には、受託によって得られる求職求人情報の適正利用の義務づけや守秘義務の徹底など厳格な行為規制を課す
- ・ この具体案の実行について、利用者の立場に立ち、政策論として議論すべきである。